

2026年3月31日 第547号

# 憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)  
<http://www.kyodo-center.jp> mail: [move@zenroren.gr.jp](mailto:move@zenroren.gr.jp)

## 憲法共同センター院内集会

### 「地域から憲法と民主主義を守ろう」と呼びかけ

憲法共同センターは3月31日、政府が進める「国家情報会議設置法案」および、いわゆる「スパイ防止法」の制定に向けた動きに反対する院内集会を開催しました。集会には会場とオンライン合わせ55名以上が参加し、市民監視の強化が民主主義や人権を脅かすとして、広範な共同行動が呼びかけられました。



### 「アメリカ言いなりの戦争国家づくり」を批判

憲法共同センター共同代表の秋山正臣さんは開会あいさつで、過去最大を更新した軍事予算や「軍事ローン」の膨張を厳しく批判。「トランプ大統領に追随し、国際法違反の武力攻撃を容認する高市政権の姿勢は、民主主義を破壊するものだ」と述べ、憲法9条に基づく平和外交への転換を強く求めました。

続いて、日本共産党の塩川鉄也衆院議員が国会情勢を報告。現在審議されている「国家情報会議設置法案」について、「内閣情報調査室を格上げし、総理直属の情報機関を統合する司令塔を作るものだ」と指摘し、「これまでの情報機関は、時の政権の都合に合わせて世論工作や人権侵害を行ってきた実態がある」と告発しました。

## 講演

### 市民監視による戦争準備 ～スパイ防止法の欺瞞と戦争への道～

自由法曹団の大井淳平弁護士が講演。自民党や日本維新の会、国民民主党などが制定を提唱する「スパイ防止法」を巡り、その危険性を告発する動きが活発化しているとし、「法案の本質はスパイ摘発ではなく、市民監視と政権への反対意見を封殺する点にある」と断じ、戦時体制への移行を危惧する論考を展開しました。



#### 巨大情報機関「国家情報局」への改編

現在、政府内で加速しているのは、内閣情報調査室を「国家情報局」へと格上げし、各省庁の情報を一元化する構想であり、先日閣議決定された「国家情報会議法案」は、首相を議長とする強力な指揮系統の下、国家安全保障局に匹敵する権限を持たせる内容となっており、「謀略機関の創設：アメリカ CIA のような独立した対外情報機関の設置」、「情報要員の養成：仮想身分（偽装マイナンバー等）の付与によるスパイ活動の合法化」、「外国代理人登録法：海外から支援を受ける NGO やジャーナリストを管理下に置く制度」の3点を推進政党の提案に共通する危うい動向として指摘しました。特に「外国代理人登録法」については、「定義の曖昧さから取材源の秘匿が不可能になり、国民の知る権利が侵害される恐れがある」と警告しました。

#### 「スパイ天国」のレトリックと実態の乖離

推進派が繰り返す「日本はスパイ天国」という主張に対し、「立法の正当性を裏付ける事実（立法事実）が欠如している」と反論。石破首相自身も過去に「スパイ活動が野放しであるとは考えていない」と答弁しており、現行の特定秘密保護法等で対処可能であるとの見解を示しました。

「具体的な危険が示されないまま厳罰化が進む背景には、戦争政策に反対する市民を監視下に置き、批判を萎縮させる狙いがある」とし、戦前の「軍機保護法」のもとで、些細な日常動作がスパイ容疑とされた歴史の再来に警鐘を鳴らしました。

#### 民主主義を守るための「第三者監視」を

また、大垣警察署による市民監視事件の勝訴判決（名古屋高裁）を例に、既に公権力による不当な個人情報収集が起きている現状を強調し、「国際標準では情報機関に対する独立した第三者機関の監視が不可欠とされるが、今の議論にはその視点が皆無だ。権力の肥大化を防ぐためにも、現行の公安警察等への統制こそが議論されるべきだ」と強調しました。

#### 地域から憲法と民主主義を守るたたかいを

最後に、「反対すればスパイと見なされる」という社会的同調圧力に抗い、「地域から憲法9条や13条、21条などをしっかりと守っていく。しっかりとこの民主主義を守っていくんだということ

主張し、たたかっていこう」と呼びかけました。

## 運動交流

**憲法会議**の高橋信一さんは、改憲勢力が国会の多数を占める「戦後最大の危機」にあるとし、草の根からの署名運動を強調しました。

**全労連**の石川敏明さんは、イラン情勢の緊迫化による原油高が国民生活を直撃している現状を報告。アメリカでの反トランプデモに呼応した国際連帯を呼びかけました。

**日本国民救援会**の岸田郁さんは、「40年前に廃案にした亡霊（秘密法）が蘇った」とし、自治体による個人情報の吸い上げや、殺傷能力のある武器輸出の解禁に反対するアクションを提起しました。

**埼玉平和委員会**の二ツ橋元長さんは、国家情報会議が、地方自治体に対しても情報提供を「義務」付ける危険性を指摘。市町村が持つ個人のプライバシー情報が国に吸い上げられ、土地利用規制法などと連動して市民監視が合法化される体制に強い警戒感を示しました。

**日本平和委員会**の千坂純さんは、在日米軍基地が中東攻撃の出撃拠点となっている現状を批判し、政府がこれらを「関知しない」と不透明な姿勢を貫くことは、将来的にスパイ防止法で情報を隠蔽する土壌になると警告しました。

**埼玉憲法会議**の渡辺政成さんは、県内の様々な団体や学者、文化人を巻き込んだ「共同の宣伝行動」を4月から本格始動させ、運動を一層加速させる好機と捉えていると報告。法整備の狙いの一つはメディアの萎縮にあると指摘し、表現の自由を守る闘いの必要性を訴えました。

全日本民医連の木下興さんはまとめのあいさつで、SNSを通じて若者や女性が自発的に集まる「ペンライト革命」のような新しい運動の広がりに触れ、「地域からの対話を通じて、民主主義を守る大きなうねりを作ろう」と呼びかけました。

### 【当面の行動】

- 4月 1日（水）14：00～ 新署名記者発表会
- 4月 9日（木）18：00～ 大軍拡・大增税 NO 連絡会オンライン学習会
- 4月 16日（木）18：00～ **新署名キックオフ街頭宣伝 新宿東南口**
- 4月 19日（日）14：00～ 「19行動」 **国会正門前**
- 4月 21日（火）18：00～ ウィメンズアクション…有楽町イトシア前
- 5月 3日（日）11：00～ 2026 憲法大集会…有明防災公園

## 新署名キックオフ街頭宣伝

4/16 18:00～19:00 新宿駅東南口

**光り物、キャンドルなどお持ちし、たくさんのご参加を頂ければ幸いです。**